長浜市
NAGAHAMA

令和８年１０月２２日　資料４－１
長浜改革会議（長浜市総合計画審議会）
長浜市未来創造部政策デザイン課

第３期長浜市定住自立圏共生ビジョンの事業進捗について

Ⅰ. 定住自立圏構想の概要

NAGAHAMA

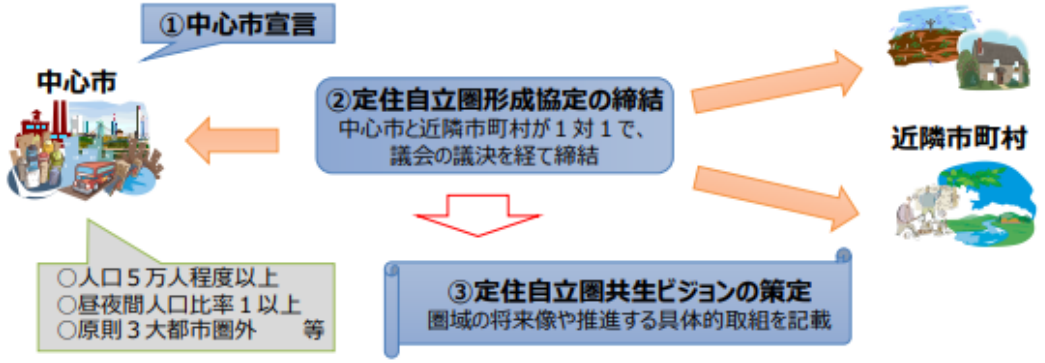
● 中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、**圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進**し、**地方圏における定住の受け皿を形成**する。

圏域に求められる役割

① 生活機能の強化（休日夜間診療所の運営、病児・病後児保育の実施、消費生活法律相談の実施、地場産業の育成　等）
② 結びつきやネットワークの強化（デマンドバスの運行、滞在型・体験型観光・グリーンツーリズムの推進、生活道路の整備　等）
③ **資源制約に対応するための圏域マネジメント等**（合同研修の実施や職員の人事交流、外部専門家の招へい, 専門人材の共同確保・育成等）

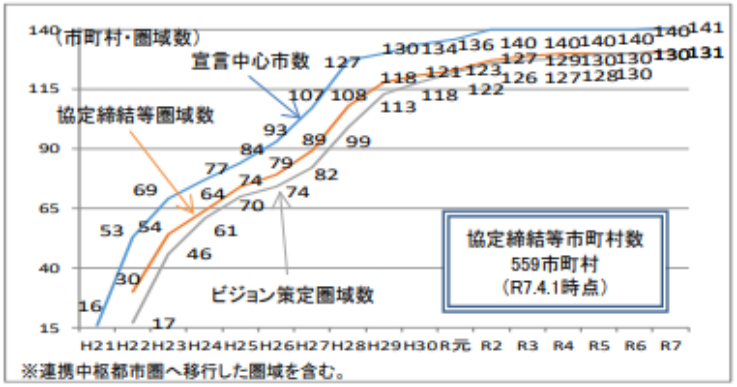
デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和４年12月23日閣議決定）では「**定住自立圏において、デジタルを活用した取組の充実を通じ、圏域の更なる発展に向けて取組内容を深化させることが重要である**」とされていることから、圏域における**デジタル技術を活用した取組を促進**する。

圏域形成に向けた手続



定住自立圏構想への取組状況

KPI：　2024年 140圏域（R7.4.1現在 131圏域）



※連携中枢都市圏へ移行した圏域を含む。

定住自立圏構想に取り組む市町村に対する支援

特別交付税

- 包括的財政措置（平成26年度・令和3年度に拡充）
  （中心市　4,000万円程度→8,500万円程度（H26））
  （近隣市町村　1,000万円→1,500万円（H26）→1,800万円（R3））
- 外部人材の活用に要する経費に対する財政措置
- 地域医療の確保に要する経費に対する財政措置　　等

地方債

- 地域活性化事業債を充当※　（充当率90%、交付税算入率30%）
  ※医療・福祉、産業振興、公共交通の３分野に限る

各省による支援策

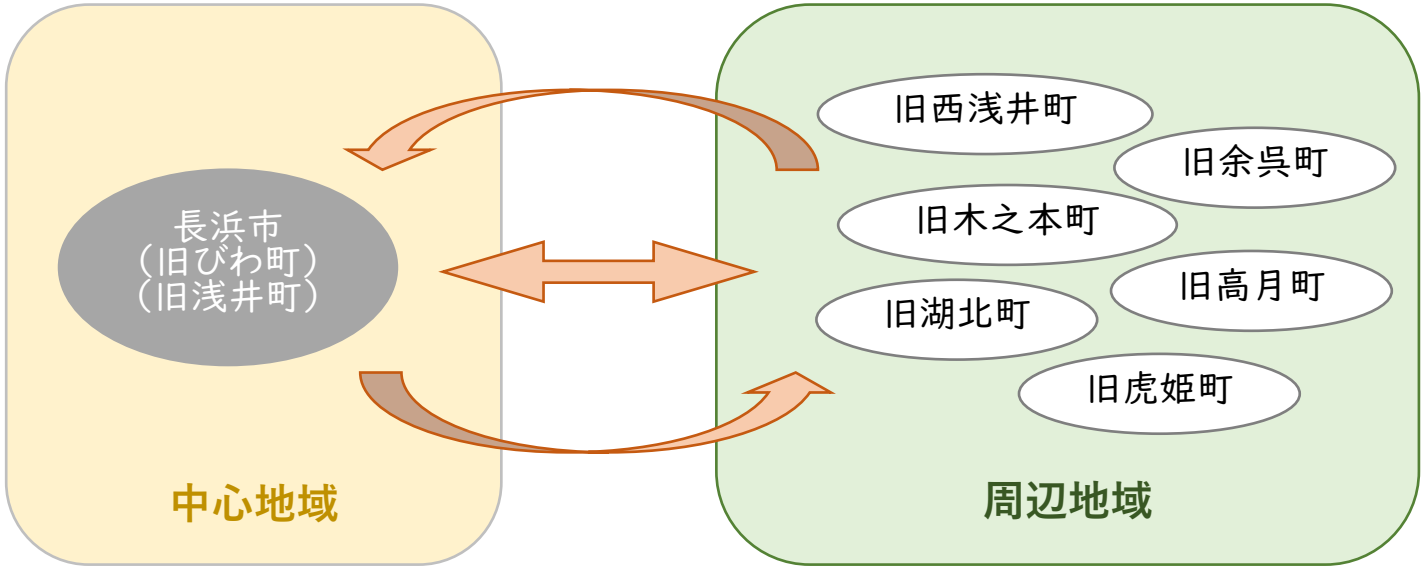
- 地域公共交通の確保や教育環境の整備支援など、定住自立圏構想推進のための関係各省による事業の優先採択

総務省HP定住自立圏構想より

2. 第3期長浜市定住自立圏共生ビジョンの概要

長浜市定住自立圏共生ビジョンの策定

地域住民の生活を支え高次な都市機能を充実させていく中心地域と、生活を守る上で必要不可欠な地域交通の維持確保や食糧の供給機能など、生活機能の充実が求められる周辺地域が、それぞれ担うべき機能を分担しつつ、同時に有機的に連携することによって、地域に「定住」するために必要な諸機能を確保し、「自立」するための経済基盤を培い、圏域全体としての魅力を高めるため、平成23年から長浜市定住自立圏共生ビジョンを策定し、取組を進めてきました。



※長浜市は合併1市圏域
（1つの合併市で1圏域を形成）

2. 第3期長浜市定住自立圏共生ビジョンの概要

NAGAHAMA

これまでの経過

平成22年	1月1日	・・・	1市6町合併
	11月29日	・・・	中心市宣言
平成23年	9月22日	・・・	定住自立圏形成方針を策定
	11月25日	・・・	長浜市定住自立圏共生ビジョン（第1期）を策定
平成24年～平成27年		・・・	毎年度、ビジョンを変更
平成28年	3月25日	・・・	長浜市定住自立圏共生ビジョン（第2期）を策定
平成29年～令和2年		・・・	毎年度、ビジョンを変更
令和3年	3月17日	・・・	長浜市定住自立圏共生ビジョン（第3期）を策定
令和4年		・・・	ビジョンを変更
令和5年		・・・	ビジョンを変更
令和6年		・・・	ビジョンを変更
令和7年		・・・	ビジョンを変更

第3期ビジョン

多様な自然、文化、ライフスタイルを有する地域特性と、商業やモノづくりの盛んな地として地域活力の創出を図ってきた産業特性を踏まえるとともに、新型コロナウイルス感染症により顕在化した課題を解決する情報ツールを充実することにより、今後も引続き、圏域全体の一体感の醸成と住民と行政の協働による様々な取組の推進、さらには、新たな成長戦略の展開や農林水産業の振興、地域文化を活かした観光産業の振興などを図ることができるよう第3期ビションを策定し、圏域全体の均衡ある発展を目指します。

第3期ビジョン期間：令和3年度から令和7年度まで

2. 第3期長浜市定住自立圏共生ビジョンの概要

NAGAHAMA

政策骨子

生活機能の強化	ア 医療	(ア) 地域医療体制の充実
	イ 福祉	(ア) 子育て支援体制の充実 (イ) しょうがい者児・高齢者福祉ｻｰﾋﾞｽの充実
	ウ 教育	(ア) 高等教育機関との連携、知的資源の活用 (イ) 教育環境の整備、充実
	エ 産業振興	(ア) ｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝ施設等を活用した新たな地域産業の創出 (イ) 企業立地及び既存産業支援による雇用の創出 (ウ) 中心市街地の整備及び商業の振興 (エ) 宿泊滞在型観光の推進 (オ) 農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大
	オ 防災体制の整備	(ア) 防災体制の整備
結びつきやﾈｯﾄﾜｰｸ強化	ア 地域公共交通	(ア) 持続可能な公共交通の維持確保
	イ 交通インフラの整備	(ア) 生活幹線道路等の整備
	ウ 生産者や消費者当の連携による地産地消	(ア) 圏域内における地場産品の消費推進
圏域ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ能力強化	ア 人材育成	(ア) 職員の育成 (イ) 市民活動支援の拡充

令和7年度事業実績

「資料4-2 第3期共生ビジョン掲載事業一覧」のとおり

第3期共生ビジョン期間の財政措置（特別交付税措置）状況

（単位：千円）

年度	財政措置		
		包括財政措置	地域医療確保
R3	90,900	82,900	8,000
R4	91,350	83,350	8,000
R5	91,350	83,350	8,000
R6	91,350	83,350	8,000
R7	91,050	83,050	8,000
合計	456,000	416,000	40,000